

第 54 期

中間事業報告書

平成13年4月1日 ▶ 平成13年9月30日

TEAC
ティアック株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社は平成13年9月30日をもちまして、第54期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、個人消費がおおむね横ばいの状態が続いたものの、失業率はこれまでの最高水準となり、輸出、生産が大幅に減少し、企業収益、設備投資も減少するなど、製造業を中心に大幅に悪化いたしました。さらに、米国における同時多発テロ事件の世界経済への影響などもあり、景気の先行きに大きな懸念を残したままに推移いたしました。

このような環境下において、2000年まで二桁成長を続けてきたPC市場が、米国のIT関連株の下落と内需の急減速から市場に顕著な陰りが出始め、2001年は一転して前年割れの状況となってきました。当社主力の周辺機器部門では、PCメーカーの度重なる急激な生産調整の影響を受け、デスクトップCD-RWドライブを始め、ノートCD-ROMドライブやフロッピーディスクドライブの出荷が減少し、ほぼすべての製品の販売台数が下降し、事業収益が悪化いたしました。直前まで部品不足の状態で加熱していた市況から一転しての急激な調整であり、積み上がった在庫の調整から価格競争がさらに熾烈化し、損益面では大変厳しい結果となりました。

情報機器部門は、計測機器分野で低価格の高性能データレコーダ、セキュリティ分野でデジタル画像技術を応用した新製品等を市場に導入し新分野への参入、マーケット拡大を推進いたしました。国内では計測機器営業部門を子会社に移管したことによる売上高減少要因がありましたが、コミュニケーションレコーダの販売増加、保守サービス収入の増加が大きく貢献いたしました。輸出では米国市場を中心に展開している航空機搭載用映像機器市場が製品サイクルの転換期にあ

ることに加え、米国経済の急減速の影響も受けました。

電子機器部門は、業務用機器で当社米国ソフトウェア開発部門との共同開発を強化し、デジタル・ネットワーク関連機器開発を推進し、デジタル・オールインワン・タイプのオーディオワークステーション、フルオートメーション・デジタルミキシングコンソール等の新製品を投入しましたが、米国での従来製品販売がはかどらなかつたことが大きく影響し、厳しい結果となりました。一般AV分野ではDVD搭載を含めたホームシアターシステムの拡充、DVD対応システムコンポおよびアクセサリの新製品を市場投入しましたが、豪州、米国での販売不振を主要因に業績改善には至りませんでした。

以上が部門別の概況であります。

この結果、当上半期の売上高は571億3千1百万円（前年同期763億7千9百万円）となり、経常利益は3億9千1百万円（前年同期10億7千1百万円）、中間利益は2億2千8百万円（前年同期4億3千2百万円）となりました。

今、日本のエレクトロニクス業界全体が大変厳しい状況下にあります。当社といたしましては、グループ全体の生産機能再配置、合理化を実施するとともに、営業・開発一体の事業単位組織機能を強化する施策をもってコストダウンをさらに推し進め、商品開発の短サイクル化、顧客満足度の向上を図り、この困難な状況に対応してまいり所存でございます。

株主の皆様には、今後とも引き続き格別のご支援とご鞭撻を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

平成13年12月

代表取締役社長

田村憲郎

部門別販売実績比較表（前年同期比）

部門及び 製品別	前中間期（自 平成12年4月 至 平成12年9月）		当中間期（自 平成13年4月 至 平成13年9月）		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
周辺機器部門	百万円	%	百万円	%	百万円	%
周 辺 機 器	58,307	76.3	42,486	74.4	15,820	27.1
情報機器部門						
情 報 機 器	3,350	4.4	2,910	5.1	440	13.1
電子機器部門						
コンシューマ業務向	4,451	5.8	3,322	5.8	1,129	25.4
コンシューマ一般向	10,270	13.5	8,412	14.7	1,858	18.1
計	14,721	19.3	11,734	20.5	2,987	20.3
合 計	76,379	100.0	57,131	100.0	19,248	25.2

輸出・国内別販売実績比較表（前年同期比）

部 門	前中間期（自 平成12年4月 至 平成12年9月）		当中間期（自 平成13年4月 至 平成13年9月）		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
輸 出	百万円	%	百万円	%	百万円	%
周 辺 機 器	42,403	55.5	31,312	54.8	11,091	26.2
情 報 機 器	1,464	1.9	1,136	2.0	327	22.3
電 子 機 器	10,995	14.4	8,190	14.3	2,805	25.5
計	54,863	71.8	40,639	71.1	14,223	25.9
国 内						
周 辺 機 器	15,903	20.8	11,173	19.6	4,729	29.7
情 報 機 器	1,886	2.5	1,773	3.1	112	6.0
電 子 機 器	3,726	4.9	3,544	6.2	182	4.9
計	21,516	28.2	16,491	28.9	5,024	23.4
合 計	76,379	100.0	57,131	100.0	19,248	25.2

中間貸借対照表

(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	52,974	流 動 負 債	39,106
現金及び預金	4,674	支 払 手 形	7,559
受 取 手 形	410	買 掛 金	4,839
売 掛 金	14,127	短 期 借 入 金	16,800
有 価 証 券	200	一年内返済予定長期借入金	1,005
自 己 株 式	0	一年内償還予定社債	5,000
製 品	18,504	未 払 金	1,204
原 材 料	5,931	未 払 法 人 税 等	187
仕 掛 品	528	未 払 費 用	1,314
前 払 費 用	259	前 受 金	72
未 収 金	4,900	預 り 金	189
短 期 貸 付 金	2,305	賞 与 引 当 金	905
繰 延 税 金 資 産	1,217	設 備 支 払 手 形	20
そ の 他	158	そ の 他	6
貸 倒 引 当 金	244		
固 定 資 産	21,479		
(1) 有 形 固 定 資 産	3,911	固 定 負 債	13,641
建 物	1,538	社 債	3,500
構 築 物	29	長 期 借 入 金	7,242
機 械 及 び 装 置	102	退 職 給 付 引 当 金	2,883
車 両 運 搬 具	0	長 期 預 り 金	15
工 具 器 具 及 び 備 品	829		
土 地	1,410		
(2) 無 形 固 定 資 産	799	負 債 合 計	52,747
借 地 権	24		
ソ フ ト ウ ェ ア	751	資 本 の 部	
そ の 他	22	資 本 金	7,730
(3) 投 資 等	16,768	法 定 準 備 金	11,873
投 資 有 価 証 券	1,068	資 本 準 備 金	11,331
子 会 社 株 式	13,075	利 益 準 備 金	542
長 期 貸 付 金	21	剰 余 金	2,277
従 業 員 長 期 貸 付 金	95	中 間 未 処 分 利 益	2,277
長 期 前 払 費 用	228	(うち中間利益)	(228)
敷 金	62	評 価 差 額 金	175
差 入 保 証 金	131		
繰 延 税 金 資 産	1,994	資 本 合 計	21,706
そ の 他	101		
貸 倒 引 当 金	11	負 債 及 び 資 本 合 計	74,453
資 産 合 計	74,453		

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
- | | |
|-------------------|-----------|
| 2. 子会社に対する短期金銭債権 | 12,608百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 973百万円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,790百万円 |
4. リースの注記
 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、製品製造設備の一部についてはリース契約により使用している。
5. 担保に供されている資産
- | | |
|----------|----------|
| 現金及び預金 | 40百万円 |
| 建物 | 1,250百万円 |
| 構築物 | 29百万円 |
| 機械及び装置 | 5百万円 |
| 工具器具及び備品 | 0百万円 |
| 土地 | 1,406百万円 |
| 投資有価証券 | 44百万円 |
6. 保証債務等
- | | |
|---------|----------|
| 受取手形割引高 | 761百万円 |
| 輸出手形割引高 | 9,354百万円 |
| 保証債務 | 8,357百万円 |
7. 1株当りの中間利益 3円21銭
8. 主な外貨建の資産と負債(円貨額)
- | | |
|--------|------------------------|
| 現金及び預金 | US\$ 27,296千(3,259百万円) |
| | EUR 7,685千(840百万円) |
| | GBP 904千(159百万円) |
| 売掛金 | US\$ 68,984千(8,236百万円) |
| | DM 4,823千(269百万円) |
| | EUR 2,468千(269百万円) |
| 未収金 | US\$ 34,383千(4,105百万円) |
| 短期貸付金 | US\$ 11,200千(1,337百万円) |
| | EUR 7,000千(765百万円) |
| 子会社株式 | US\$ 58,360千(7,642百万円) |
| | M\$ 59,000千(2,720百万円) |
| | DM 11,620千(972百万円) |
| | NT\$ 117,205千(658百万円) |
| | HK\$ 27,780千(407百万円) |
| 買掛金 | US\$ 25,987千(3,103百万円) |
9. 消費税等の会計処理の方法
 税抜き方式を採用している。
10. 中間期末日が休日である場合の中間期末日満期手形の取り扱い
 満期日に入出金の処理をする方法によっており、その金額は次のとおりである。
- | | |
|------|----------|
| 受取手形 | 4百万円 |
| 支払手形 | 2,989百万円 |

中間損益計算書

(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		57,131
営業費用		
売上原価	49,864	
販売費及び一般管理費	8,337	58,202
営業損失		1,071
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	3,058	
雑収入	159	3,218
営業外費用		
支払利息	259	
手形売却損	541	
たな卸資産廃棄損	266	
為替差損	317	
退職給付債務変更時差異償却費	362	
雑損失	8	1,755
経常利益		391
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産処分益	30	
投資有価証券売却益	0	
貸倒引当金戻入益	115	145
特別損失		
固定資産処分損	65	
投資有価証券評価損	52	
その他	10	128
税引前中間利益		407
法人税、住民税及び事業税		179
中間利益		228
前期繰越利益		2,048
中間未処分利益		2,277

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社との取引高

売上高	31,871百万円
仕入高	22,559百万円
営業取引以外の取引高	3,050百万円

中間連結貸借対照表

(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	85,462	流 動 負 債	62,333
現金及び預金	7,936	支払手形及び買掛金	15,395
受取手形及び売掛金	23,460	短期借入金	36,104
有 価 証 券	200	1年内償還社債	5,000
たな卸資産	47,611	未 払 金	1,046
繰延税金資産	3,798	そ の 他	4,786
そ の 他	3,272	固 定 負 債	14,303
貸倒引当金	816	社 債	3,500
		長期借入金	7,504
		退職給付引当金	3,052
固 定 資 産	13,871	そ の 他	247
有形固定資産	7,796	負 債 合 計	76,637
無形固定資産	1,147	少数株主持分	
投資その他の資産	4,927	少 数 株 主 持 分	41
投資有価証券	2,245	資 本 の 部	
長期貸付金	116	資 本 金	7,730
繰延税金資産	1,619	資 本 準 備 金	11,334
そ の 他	956	連 結 剰 余 金	6,047
貸倒引当金	11	その他有価証券評価差額金	175
		為替換算調整勘定	2,281
		自 己 株 式	0
		資 本 合 計	22,655
資 産 合 計	99,333	負債、少数株主持分及び資本合計	99,333

中間連結損益計算書

(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	72,140
売 上 原 価	58,777
売 上 総 利 益	13,362
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,578
営 業 損 失	1,215
営 業 外 収 益	414
受 取 利 息 ・ 配 当 金	89
持 分 法 投 資 利 益	28
そ の 他	296
営 業 外 費 用	2,004
支 払 利 息	460
手 形 売 却 損	542
退 職 給 付 債 務 変 更 時 差 異 償 却 費	363
た な 卸 資 産 廃 棄 損	316
そ の 他	321
経 常 損 失	2,806
特 別 利 益	67
固 定 資 産 売 却 益	33
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	34
特 別 損 失	217
固 定 資 産 除 却 売 却 損	154
投 資 有 価 証 券 評 価 損	52
そ の 他	10
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	2,956
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,234
法 人 税 等 調 整 額	0
少 数 株 主 損 失	2
中 間 純 損 失	1,719

中間連結剰余金計算書

(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	8,165
連 結 剰 余 金 減 少 額	
配 当 金	356
役 員 賞 与	41
	398
中 間 純 損 失	1,719
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	6,047

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	958
現金及び現金同等物に係る換算差額	34
現金及び現金同等物の減少額	2,008
現金及び現金同等物期首残高	9,695
現金及び現金同等物中間期末残高	7,686

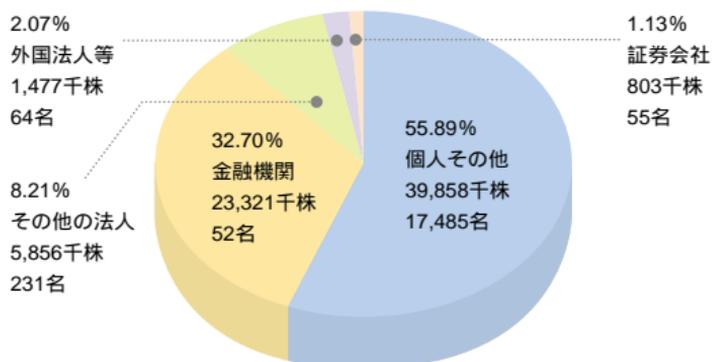
株式事項

(平成13年9月30日現在)

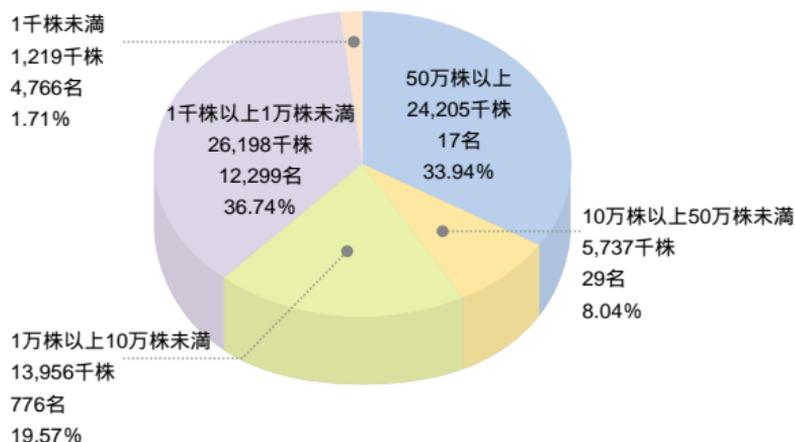
1. 会社が発行する株式の総数 160,000,000 株
2. 発行済株式の総数 71,317,134 株
3. 株主数 17,887 名
4. 大株主(上位10名)

株主	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社東京三菱銀行	3,459	4.85
株式会社富士銀行	3,458	4.85
明治生命保険相互会社	2,359	3.31
東京海上火災保険株式会社	2,018	2.83
日本生命保険相互会社	2,008	2.82
三菱信託銀行株式会社	1,991	2.79
安田火災海上保険株式会社	1,344	1.88
株式会社相川プレス工業	1,023	1.43
特定金銭信託受託者	979	1.37
中央三井信託銀行株式会社	866	1.21
三菱信託銀行株式会社信託口	866	1.21

株式所有者別状況



株式所有数別状況



役員

(平成13年9月30日現在)

代表取締役社長 田村憲郎

専務取締役 村山恭則

常務取締役 根岸典靖

常務取締役 坂井淑晃

常務取締役 中村成志

常務取締役 山口一

取締役 宮田勝

取締役 荒木徹朗

常勤監査役 山下茂男

監査役 辻武保

監査役 安井桂之介

会社の概要

(平成13年9月30日現在)

商号	ティアック株式会社 (TEAC CORPORATION)
本社	〒180-8550 東京都武蔵野市中町三丁目7番3号
創立	昭和28年8月26日
資本金	77億3,058万3,520円
	東京・大阪・名古屋各証券取引所 第一部上場
決算期	3月
代表者	代表取締役 田村憲郎
従業員	単独 1,009名 連結 8,156名
事業内容	

周辺機器部門

周辺機器製造販売

フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、テストメディア、その他関連機器製品

情報機器部門

計測機器・ビデオ機器製造販売

情報通信機器、データレコーダ、コミュニケーションレコーダ、静止画ディスクレコーダ、動画ディスクレコーダ、マスストレージ、セキュリティレコーダ、業務用ビデオ機器、その他関連機器製品

電子機器部門

業務用オーディオ機器製造販売

デジタルオーディオワークステーション、CDレコーダー、マルチトラックレコーダー、CDプレーヤー、テープレコーダー、MDレコーダー、ミキサー、シンクロナイザー、その他関連機器製品

民生用AV機器・環境機器製造販売

CDレコーダー、テープデッキ、CDプレーヤー、MDデッキ、DVDプレーヤー、アンプ、スピーカー、空気清浄機、浄水器、AV・OAアクセサリ商品、その他関連機器製品

オリジナルブランド

ティアック、タスカム、エソテリック

扱いブランド

タンノイ

株主メモ

決算期	3月31日(年1回)
配当金受領株主確定日	3月31日
1単元の株式の数	1,000株 平成13年10月1日施行の改正商法により従来の「1単元の株式の数 1,000株」は「1単元の株式の数 1,000株」となりました。 なお、単元未満株式(1~999株)の買取請求手続は従来と同様です。
定時株主総会 基準日	毎年6月下旬 毎決算期における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載されている議決権ある株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とします。
公告掲載新聞名 名義書換代理人	日本経済新聞 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100 8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(電話お問合せ) 郵便物送付先	〒171 8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5391 1900(代表)
同 取 次 所 上場証券取引所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店 東京、大阪、名古屋

《お知らせ》

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120 86 4490で24時間承っておりますので、ご利用下さい。

記録の未来を創造するティアック

TEAC

— ホームページ —

<http://www.teac.co.jp>